

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月9日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社マーベラスエンターテイメント

【英訳名】 Marvelous Entertainment Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山晴喜

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山角信行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
品川シーサイドイーストタワー5階

【電話番号】 03-5769-7447

【事務連絡者氏名】 取締役 山角信行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	2,075,553	1,820,541	8,284,845
経常利益又は経常損失() (千円)	186,836	191,551	1,725,830
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	160,994	187,539	1,623,619
純資産額 (千円)	1,614,931	380,800	193,162
総資産額 (千円)	6,882,579	4,419,468	4,713,468
1株当たり純資産額 (円)	13,237.15	3,121.32	1,583.30
1株当たり四半期純利益又は四 半期(当期)純損失() (円)	1,451.90	1,537.21	13,617.65
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	8.6	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,438	235,617	210,045
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,260	15,694	22,888
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	578,289	47,314	5,989
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,344,209	704,215	874,509
従業員数 (名)	156	109	113

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第13期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第14期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	109(8)
---------	--------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	66(4)
---------	-------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期平均雇用人数であります。
2 臨時従業員には、アルバイト及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	307,816	+135.4
デジタルコンテンツ事業	293,647	60.6
舞台公演事業		
合計	601,463	31.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	15,442	+41.6	66,819	26.4
デジタルコンテンツ事業				
舞台公演事業				
合計	15,442	+41.6	66,819	26.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
音楽映像事業	1,074,974	+40.4
デジタルコンテンツ事業	532,188	55.4
舞台公演事業	213,379	+82.0
合計	1,820,541	12.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

なお、前年同四半期比に当たっては、前第1四半期連結会計期間の実績を、変更後の基準に遡及して集計した後、行っております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ポニーキャニオン	328,697	15.8	413,076	22.7
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	361,845	17.4	278,482	15.3
(株)ネルケプランニング	108,586	5.2	202,703	11.1
任天堂(株)	429,727	20.7	33,648	1.8

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）における当社グループの連結業績は、売上高1,820百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益220百万円（前年同期は営業損失168百万円）、経常利益191百万円（前年同期は経常損失186百万円）、第1四半期純利益187百万円（前年同期は純損失160百万円）となりました。

売上高におきましては、平成22年1月に連結子会社2社の当社保有全株式を売却したことやデジタルコンテンツ事業において発売タイトルの絞り込みを行ったことが主因となり、前年同期と比較して減少いたしました。

利益におきましては、各事業の効率化を推進し、特に、広告宣伝費の削減、組織の合理化に伴う人件費の削減に加え、移転に伴う家賃・光熱費の削減等、固定費の圧縮が進みました。さらに、前年同期に純損失を計上した英国子会社の当社保有全株式を売却したことや、舞台公演事業の効率運営を実現したことが主因となり、黒字転換いたしました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

尚、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これと併せて、従来、事業の種類別セグメント情報の「消去又は全社」の項目に含めていた営業費用のうち、役員・執行役員に係る人件費はそれぞれの各管掌セグメントへと配賦し、地代家賃及び水道光熱費については人頭基準にて各セグメントへ配賦しております。

また、以下文中の前年同期比較に当たっては、前第1四半期連結会計期間の実績を、変更後の基準に遡及して集計した後、行っております。

音楽映像事業

音楽映像事業におきましては、アニメーションを中心とした優良コンテンツの音楽・映像商品（パッケージソフト）化とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス（映像著作権）保有作品の製作を行っております。

まず、音楽分野におきましては、「プリキュア」シリーズの主題歌CDや企画楽曲、専属アーティスト「vistlip」、「古川 雄大」のCD・ライブDVDを発売し、特に、テレビアニメ新シリーズの人気拡大に伴い、「プリキュア」シリーズのCD受注が新作・旧作ともに好調に推移しました。また、レコチョク等の音楽配信サイトの開拓が進み、音楽配信収入も大きく伸長しました。

次に、映像分野におきましては、前期より引き続き、「ミュージカル『テニスの王子様』」関連DVD、「家庭教師ヒットマンREBORN!」、「フレッシュプリキュア!」、「真・恋姫†無双」、「11eyes」等を映像商品化したほか、新たに「ハートキャッチプリキュア!」、「いちばんうしろの大魔王」等の映像商品化を行いました。「ミュージカル『テニスの王子様』」の1stシーズン完結に伴う活況により関連DVDの受注が好調に推移したほか、出資映画「映画プリキュアオールスターズDX2 希望の光 レインボージュエルを守れ!」のヒットにより配分収入が増加しました。また、映像コンテンツ配信におきましては、テレビ放送開始から映像配信を行うまでの期間を大幅に短縮するなど新たなスキームの導入により、映像配信収入も増加しました。

これらに加えて、音楽映像事業全体として、広告宣伝費の削減や組織の合理化等による固定費の圧縮に努めました。

この結果、売上高は1,074百万円（前年同期比40.4%増）、セグメント利益は224百万円（前年同期比65%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、家庭用ゲーム機向けゲームソフト及びオンラインゲームを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

パッケージ分野においては、国内で「NO MORE HEROES 英雄たちの楽園（PS3/Xbox360）」、「一騎当千 CROSS IMPACT（PSP）」の新作3タイトルを発売したほか（前年同期は7タイトル発売）、海外向けには「Arcrise Fantasia（Wii 北米向け/邦題：アークライズ ファンタジア）」、「HARVEST MOON：Grand Bazaar（DS 北米向け/邦題：牧場物語 ようこそ！風のバザールへ）」、「NO MORE HEROES 2 DESPERATE STRUGGLE（Wii 欧州向け）」等をライセンスしました。

前年同期と比較して発売タイトル数が減少したことに加え、海外戦略の見直しに伴い欧州地域での自社発売を行っていた英国子会社Rising Star Games Limitedの当社保有全株式を平成22年1月に売却したこと等により、売上高は大幅に減少いたしました。利益面においては、同子会社の損失が減少したことに加えて、広告宣伝費の削減や組織の合理化等による固定費の圧縮を行ったこと等により、大きく改善しました。

この結果、売上高は532百万円（前年同期比55.4%減）、セグメント利益は71百万円（前年同期はセグメント損失131百万円）となりました。

舞台公演事業

舞台公演事業におきましては、漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを展開しております。

当第1四半期におきましては、平成21年12月から平成22年3月にかけて公演した「ミュージカル『テニスの王子様』 The Final Match 立海 Second feat. The Rivals」の後半22公演分、平成22年4月に公演した「ミュージカル『エア・ギア』 vs. BACCHUS Top Gear Remix」10公演分、合計32公演分の実績を計上いたしました（前年同期は28公演分の実績計上）。また、「ミュージカル『テニスの王子様』」におきましては、開催地の適正な選定による効率運営が実現したことに加え、1stシーズン完結に伴う公演の活況により観客動員が好調に推移しました。

この結果、売上高は213百万円（前年同期比82%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期はセグメント損失52百万円）となりました。

(2) 財務状態の分析

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、3,770百万円となりました。これは主として売掛金が139百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.2%減少し、649百万円となりました。これは主として投資その他の資産が156百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、4,419百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し3,968百万円となりました。これは主としてその他の流動負債(未払金など)が432百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し69百万円となりました。これは主として長期借入金2百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.7%減少し、4,038百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度に比べて97.1%増加し、380百万円となりました。これは主として四半期純利益187百万円の計上により、利益剰余金が187百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、前年同期と比べ639百万円(47.6%)減少し、704百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益188百万円があったものの、主に、仕入債務の減少額61百万円、未払金の減少額326百万円によって、235百万円(前年同期は236百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは主として、敷金及び保証金の回収による収入16百万円により、15百万円(前年同期は103百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主として、短期借入金50百万円増加したことにより、47百万円(前年同期は578百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000
計	300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,380	123,380	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	123,380	123,380		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月20日定時株主総会決議による新株予約権ノ第2回)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	27
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	432
新株予約権の行使時の払込金額(円)	38,027
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年経過したときから、平成24年5月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 38,027 資本組入額 19,014
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認めた場合については、この限りではない。

(2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。

(3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することはできない。

(4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行行使することができる。

(5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 平成14年7月8日開催の取締役会決議により、平成14年8月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

4 平成16年3月1日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

5 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

6 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

7 平成21年4月9日開催の取締役会決議により、平成21年4月27日を払込期日とする第三者割当増資を行っております。これに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(平成16年6月23日定時株主総会決議による新株予約権 / 第3回)

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	951
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,804
新株予約権の行使時の払込金額(円)	76,560
新株予約権の行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 76,560 資本組入額 38,280
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会における新株発行予定株式数から、退職等の理由により喪失した者の新株予約権の数を減じております。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項

- (1) 新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員であることを要する。ただし、当社が取締役会の決議により認められた場合については、この限りではない。
 - (2) 本件新株予約権については、譲渡、質入その他の処分は認めない。ただし、当社取締役会の承認を受けた場合には、譲渡することができる。
 - (3) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来前に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行使することはできない。
 - (4) 新株予約権者が権利行使期間の初日到来後に死亡した場合は、新株予約権者の相続人はこれを行使することができる。
 - (5) このほかの条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 3 平成17年5月9日開催の取締役会決議により、平成17年7月20日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。
- 4 平成18年2月10日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日をもって1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額の調整を行っております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年 6月30日		123,380		1,128,472		1,129,991

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,380		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,000	122,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	123,380		
総株主の議決権		122,000	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マーベラス エンターテイメント	東京都品川区東品川4丁目12番8号 品川シーサイドイースト タワー5階	1,380		1,380	1.11
計		1,380		1,380	1.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	13,210	13,000	11,500
最低(円)	11,900	10,500	10,180

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,215	874,509
売掛金	646,683	786,366
製品	9,900	6,125
仕掛品	215,300	240,088
映像コンテンツ	236,253	156,469
デジタルコンテンツ	1,603,863	1,539,492
原材料及び貯蔵品	109,313	34,299
その他	253,706	261,014
貸倒引当金	9,045	8,535
流動資産合計	3,770,192	3,889,832
固定資産		
有形固定資産	121,462	132,078
無形固定資産	45,605	52,785
投資その他の資産	482,208	638,772
固定資産合計	649,275	823,635
資産合計	4,419,468	4,713,468
負債の部		
流動負債		
買掛金	402,418	463,483
短期借入金	2,100,000	2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払印税	844,490	866,278
未払法人税等	2,875	5,303
賞与引当金	19,412	30,057
返品調整引当金	1,653	1,738
その他	589,933	1,022,908
流動負債合計	3,968,788	4,447,774
固定負債		
長期借入金	63,992	65,993
その他	5,888	6,538
固定負債合計	69,880	72,531
負債合計	4,038,668	4,520,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,128,472	1,128,472
資本剰余金	1,129,991	1,129,991
利益剰余金	1,845,785	2,033,325
自己株式	27,726	27,726
株主資本合計	384,951	197,412
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	4,151	4,250
評価・換算差額等合計	4,151	4,250
純資産合計	380,800	193,162
負債純資産合計	4,419,468	4,713,468

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,075,553	1,820,541
売上原価	1,520,229	1,224,029
売上総利益	555,324	596,511
従業員給料及び賞与	121,475	77,837
貸倒引当金繰入額	-	680
賞与引当金繰入額	22,107	19,412
広告宣伝費	317,068	126,876
その他	263,431	151,495
販売費及び一般管理費合計	724,083	376,302
営業利益又は営業損失()	168,758	220,209
営業外収益		
受取手数料	-	600
その他	557	1,189
営業外収益合計	557	1,789
営業外費用		
支払利息	11,777	12,903
その他	6,858	17,543
営業外費用合計	18,635	30,446
経常利益又は経常損失()	186,836	191,551
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,864	170
特別利益合計	11,864	170
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,118
特別損失合計	-	3,118
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174,972	188,603
法人税、住民税及び事業税	753	1,063
少数株主損益調整前四半期純利益	-	187,539
少数株主損失()	14,730	-
四半期純利益又は四半期純損失()	160,994	187,539

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	174,972	188,603
減価償却費	28,059	18,512
映像コンテンツ償却額	94,738	174,681
のれん償却額	8,034	-
賞与引当金の増減額(は減少)	29,188	10,645
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,649	510
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,305	130
受取利息及び受取配当金	28	1
支払利息	11,777	12,903
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,897
売上債権の増減額(は増加)	255,778	139,296
たな卸資産の増減額(は増加)	184,536	236,666
仕入債務の増減額(は減少)	318,894	61,505
未払金の増減額(は減少)	86,831	326,485
未払印税の増減額(は減少)	109,454	21,787
未払消費税等の増減額(は減少)	5,539	4,617
その他の流動資産の増減額(は増加)	57,826	6,834
その他の流動負債の増減額(は減少)	75,434	110,463
その他	3,167	282
小計	219,255	217,548
利息及び配当金の受取額	28	1
利息の支払額	10,377	13,484
法人税等の支払額	6,833	4,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,438	235,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,276	-
有形固定資産の売却による収入	-	1,763
無形固定資産の取得による支出	5,075	2,388
敷金及び保証金の差入による支出	88,347	-
敷金及び保証金の回収による収入	160	16,018
貸付けによる支出	1,350	-
貸付金の回収による収入	630	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,260	15,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,268,839	1,800,000
短期借入金の返済による支出	1,269,573	1,750,000
長期借入れによる収入	80,000	-
長期借入金の返済による支出	-	2,001
ファイナンス・リース債務の返済による支出	681	636
株式の発行による収入	499,865	-
配当金の支払額	160	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	578,289	47,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,401	2,314
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,188	170,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,020	874,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,344,209 ₁	704,215 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益又は経常利益はそれぞれ779千円、税金等調整前四半期純利益は3,897千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 202,239千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 193,927千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,344,209千円 現金及び現金同等物 1,344,209千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 704,215千円 現金及び現金同等物 704,215千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	123,380

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,380

3 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与したストック・オプションにつき、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	音楽映像 事業 (千円)	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	舞台公演 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	774,553	1,192,476	108,524	2,075,553		2,075,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,895			2,895	(2,895)	
計	777,448	1,192,476	108,524	2,078,448	(2,895)	2,075,553
営業利益又は営業損失()	150,913	99,351	43,621	7,941	(176,699)	168,758

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

(1) 音楽映像事業.....DVD、音楽CD、音楽原盤制作等

(2) デジタルコンテンツ事業.....ゲームソフト

(3) 舞台公演事業.....舞台公演

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	イギリス (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,815,663	244,226	15,663	2,075,553		2,075,553
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,014			89,014	(89,014)	
計	1,904,678	244,226	15,663	2,164,568	(89,014)	2,075,553
営業利益又は営業損失()	75,641	58,158	5,628	11,855	(180,613)	168,758

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	欧州	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	225,418	81,699	275	39,210	346,604
連結売上高(千円)					2,075,553
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	3.9	0.0	1.9	16.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

(2) 北米.....アメリカ

(3) アジア.....韓国、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社の各事業部・各事業会社が取り扱う製品・サービスを集約した「音楽映像事業」、「デジタルコンテンツ事業」及び「舞台公演事業」の3つを報告セグメントとしております。

「音楽映像事業」は、アニメーションを中心とした音楽・映像商品(パッケージソフト化)とコンテンツの企画立案から二次利用までを行うマスターライセンス(映像著作権)保有作品の制作・販売を行っております。

「デジタルコンテンツ事業」は、据え置き型・携帯型ゲーム機及びソーシャルネットワークサービス向けを中心としたデジタルエンターテイメントコンテンツの企画・開発・発売を行っております。

「舞台公演事業」は漫画やアニメ、ゲームの人気作品を原作にした興行ビジネスを中心に展開してまいります。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	音楽映像事業	デジタルコンテンツ事業	舞台公演事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,074,974	532,188	213,379	1,820,541		1,820,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,074,974	532,188	213,379	1,820,541		1,820,541
セグメント利益	224,618	71,093	25,545	321,257	101,048	220,209

(注) 1 セグメント利益の調整額 101,048千円は、セグメント間取引消去1,425千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 102,473千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日として著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
3,121.32円	1,583.30円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失 1,451.90円	1株当たり四半期純利益 1,537.21円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	160,994	187,539
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	160,994	187,539
普通株式の期中平均株式数(株)	110,885	122,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 春美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

株式会社マーベラスエンターテイメント
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 本 堅 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 桐 春 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーベラスエンターテイメントの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーベラスエンターテイメント及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。